

平成15年における情報通信産業の市場規模は対前年比6.3%増の126兆円

### 1 情報通信産業の市場規模（国内生産額）

我が国の情報通信産業の市場規模（国内生産額）<sup>注1)</sup>は、平成15年に126兆円（対前年比6.3%増）となり、平成13年と比べても5.7%の増加となった。これは、平成15年後半にかけての景気持ち直しを背景に、企業収益の回復や資本ストック調整の進展等を受けて各産業の設備投資が増加し、特に電子計算機・同付属装置、無線電気通信機器への投資が増加したこと等によるものである。また、全産業の市場規模総額に占める情報

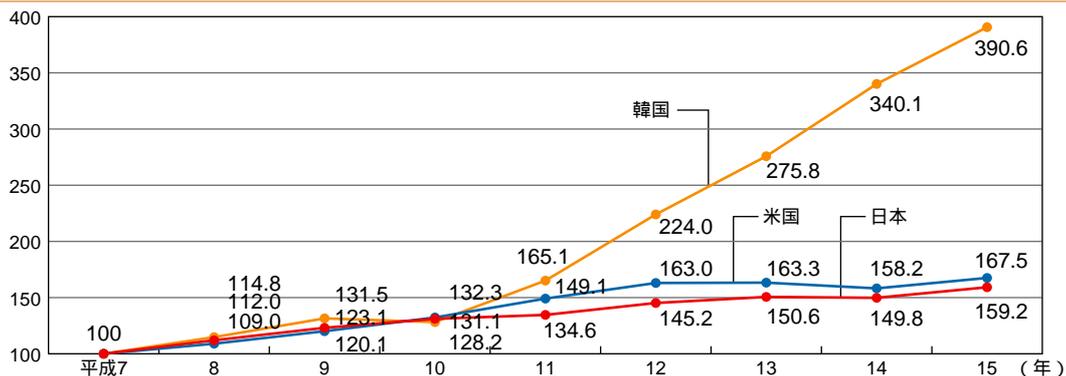
通信産業の市場規模の割合も、平成15年には12.7%（対前年比0.5ポイント増）と増加した（図表）。

また、米国の情報通信産業の市場規模についても、我が国と同様の推移を示しており、日米ともに情報通信産業は2002（平成14）年に1995（平成7）年以降で初の減少となった後、2003（平成15）年において再び増加に戻している。また、韓国については、1999（平成11）年以降大幅な伸びを示している（図表）。

図表 情報通信産業の市場規模（国内生産額）と全産業に占める割合の推移



図表 日米韓における情報通信産業の市場規模（国内生産額）の推移（平成7年を100として指数化）



日本（十億円）…… 79,224 …… 88,722 …… 97,502 …… 103,849 …… 106,630 …… 115,013 …… 119,327 …… 118,653 …… 126,134  
 米国（千万ドル）…… 119,304 …… 130,039 …… 143,241 …… 157,869 …… 177,858 …… 195,172 …… 195,362 …… 189,927 …… 201,466  
 韓国（百億ウォン）…… 6,296 …… 7,227 …… 8,280 …… 8,070 …… 10,397 …… 14,103 …… 17,363 …… 21,414 …… 24,592

本計算の基礎となる各種公的統計が更新されたため、平成16年版情報通信白書とは一部数値が異なる

図表、（出典）「ICTの経済分析に関する調査」

（注1）情報通信産業の市場規模（ここでは産業連関表を基に推計した実質国内生産額（平成7年基準）と同義）は、以下のように推計した  
 平成7年については、「平成7年産業連関表」（総務庁（現総務省））の一部を資料2-1-1の定義・範囲に組替え  
 平成8年から15年のデータについては、平成7年データを、「国民経済計算年報」（現内閣府）、「工業統計表」（現経済産業省）等の産出額、出荷額等により名目国内生産額を推計した上で、これに「卸売物価指数」（日本銀行）等で除して実質化  
 また、情報通信産業を除く産業の市場規模は、内閣府「国民経済計算年報」の付表「経済活動別の国内総生産・要素所得」の産出額を引用。ただし、平成15年は、平成15年情報通信産業連関表に基づく推計値。なお、卸売、小売の産出額はいわゆる売上額（市場規模）ではなくマージン額（＝売上額－仕入額）

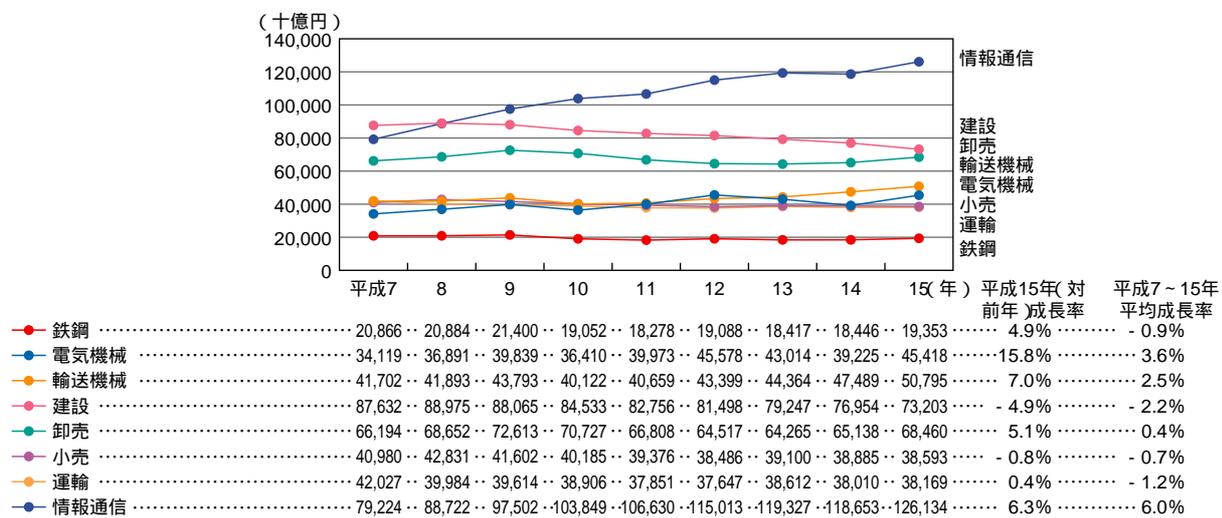
2 産業別市場規模（国内生産額）

情報通信産業の市場規模を他産業と比較すると、平成9年に建設を上回って以来、情報通信産業は全産業中、最大規模の産業となっている。また、平成7年から15年にかけて年平均成長率が最も高いのは、情報通信産業（6.0%増）である（図表）。

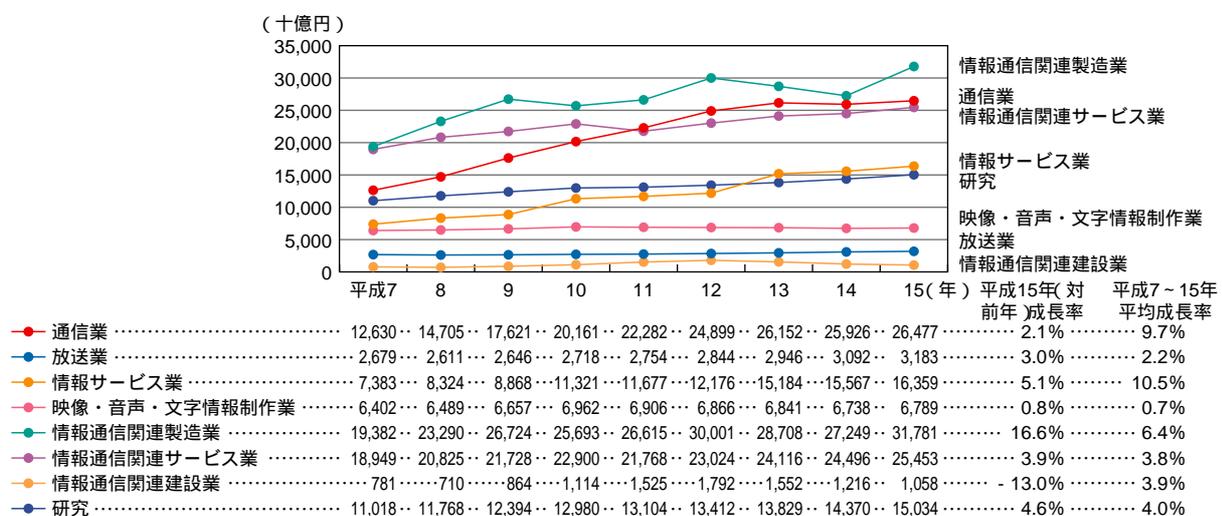
3 情報通信産業における部門別市場規模（国内生産額）

情報通信産業の部門別<sup>(注)</sup>市場規模において、平成15年に最も大きい部門は情報通信関連製造業（32兆円）であり、対前年成長率も16.6%と大幅に伸びている。また、平成7年から15年にかけて年平均成長率が最も高い部門は情報サービス業（10.5%）、次いで通信業（9.7%）となっている（図表）。

図表 産業別市場規模（国内生産額）の推移



図表 情報通信産業における部門別市場規模（国内生産額）の推移



図表、（出典）「ICTの経済分析に関する調査」

（注2）情報通信産業の部門は、資料2-1-1の定義・範囲参照

平成15年における情報通信産業の付加価値額は対前年比9.6%増の69兆円

### 1 情報通信産業の実質GDP（付加価値額）

我が国の情報通信産業の実質GDP<sup>(注1)</sup>（売上高 - 中間投入額）は、平成15年に69兆円（対前年比9.6%増）となり、復調を示している。また、我が国全体の实質GDP<sup>(注2)</sup>に占める割合も12.6%と、着実に増加している（図表）。さらに、平成7年から15年にかけての我が国全体の实質GDPの年平均成長率が1.2%増であっ

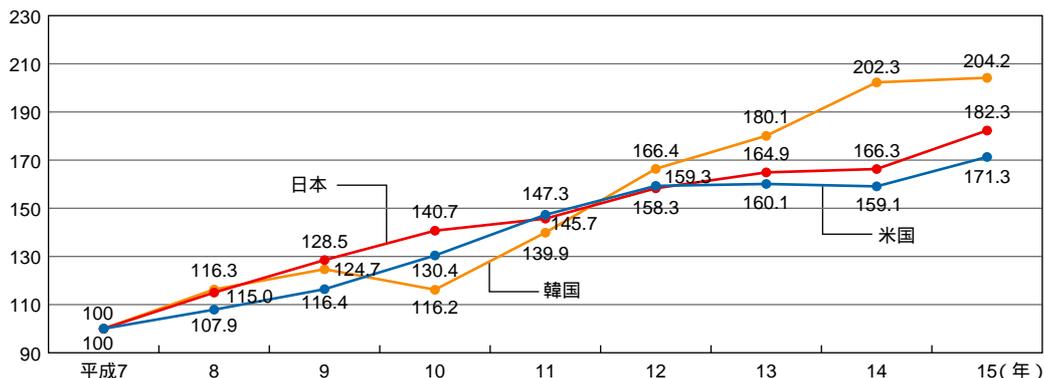
たのに対し、情報通信産業の実質GDPの年平均成長率は7.8%増であり、情報通信産業は非常に高い成長を遂げている。

なお、米国においても、我が国同様に情報通信産業の実質GDPは2003（平成15）年において復調を示している。また、韓国については、1999（平成11）年以降、急速に成長を続けている（図表）。

図表 情報通信産業の実質GDPと全産業に占める割合の推移



図表 日米韓における情報通信産業の実質GDPの推移（平成7年を100として指数化）



日本（十億円）…… 37,812 …… 43,491 …… 48,575 …… 53,191 …… 55,085 …… 59,862 …… 62,359 …… 62,900 …… 68,938  
 米国（千万ドル）…… 69,454 …… 74,923 …… 80,814 …… 90,558 …… 102,332 …… 110,673 …… 111,186 …… 110,498 …… 118,993  
 韓国（百億ウォン）…… 2,906 …… 3,379 …… 3,623 …… 3,377 …… 4,065 …… 4,836 …… 5,233 …… 5,880 …… 5,935

本計算の基礎となる各種公的統計が更新されたため、平成16年版情報通信白書とは一部数値が異なる

図表、（出典）「ICTの経済分析に関する調査」

（注1）当節における実質付加価値額（GDP）は平成7年価格基準（固定基準年方式）。情報通信産業のGDPの推計は、「情報通信産業連関表」の粗付加価値額から家計外消費支出を差し引いて推計。また、産業別のGDPは、「国民経済計算」（内閣府）の「経済活動別の国内総生産・要素所得」のデータを引用

（注2）平成15年における我が国全体の实質GDPは約546兆円

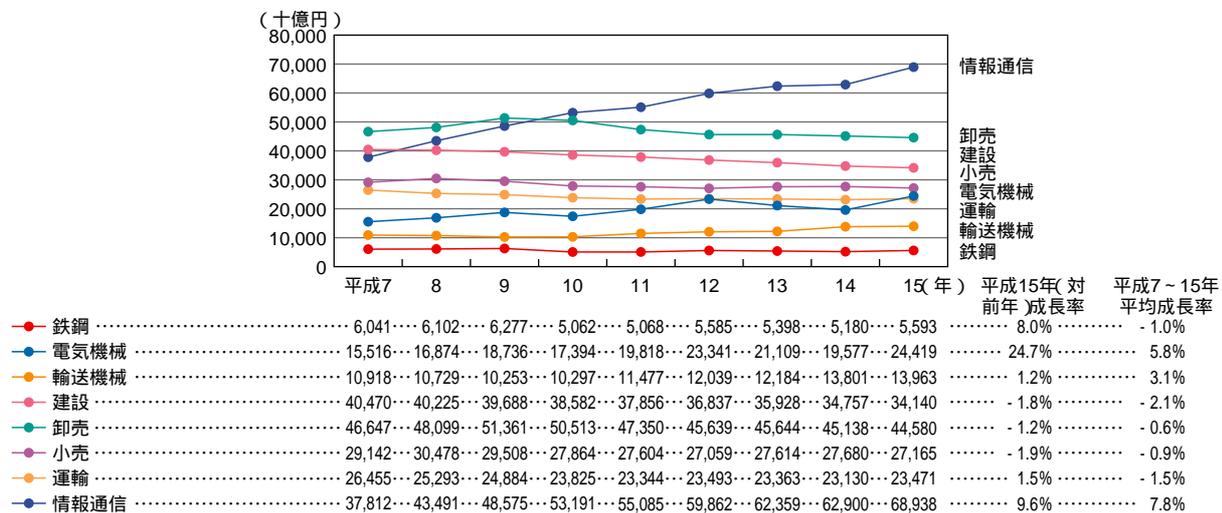
## 2 産業別実質GDP

情報通信産業の実質GDPは他産業と比較すると、平成8年に建設、10年に卸売を上回り、平成10年以降、情報通信産業は、実質GDPにおいても最大規模の産業となっている。また、平成7年から15年にかけての年平均成長率が最も高い産業は情報通信産業であり、7.8%の伸びとなっている（図表 ）。

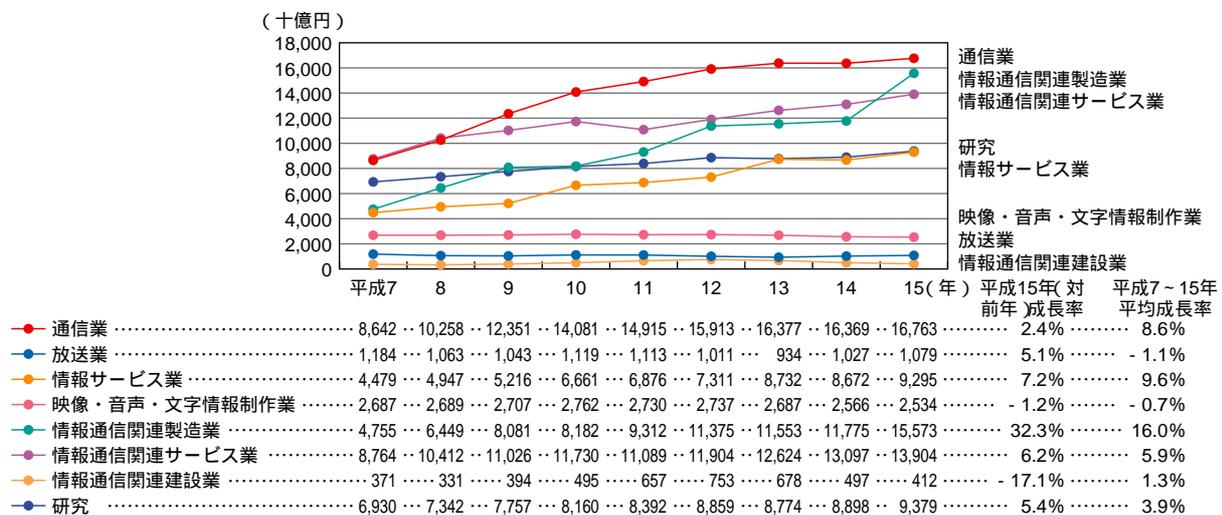
## 3 情報通信産業における部門別実質GDP

情報通信産業における部門別実質GDPにおいて、平成15年に最も大きい部門は通信業（約17兆円）であり、情報通信関連製造業（約16兆円）がこれに次いでいる。また、平成7年から15年にかけての年平均成長率が最も高い部門は情報通信関連製造業（16.0%）であり、情報サービス業（9.6%）がこれに次いでいる（図表 ）。

図表 産業別実質GDPの推移



図表 情報通信産業における部門別実質GDPの推移



図表 、「(出典)「ICTの経済分析に関する調査」

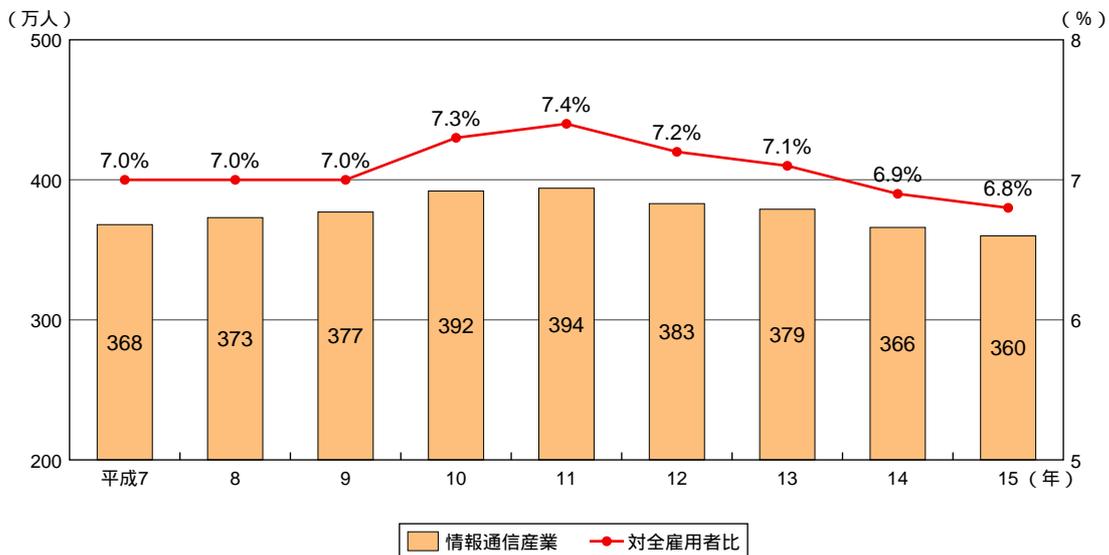
平成15年における情報通信産業の雇用者数は360万人。全雇用者の6.8%

### 1 情報通信産業の雇用者数

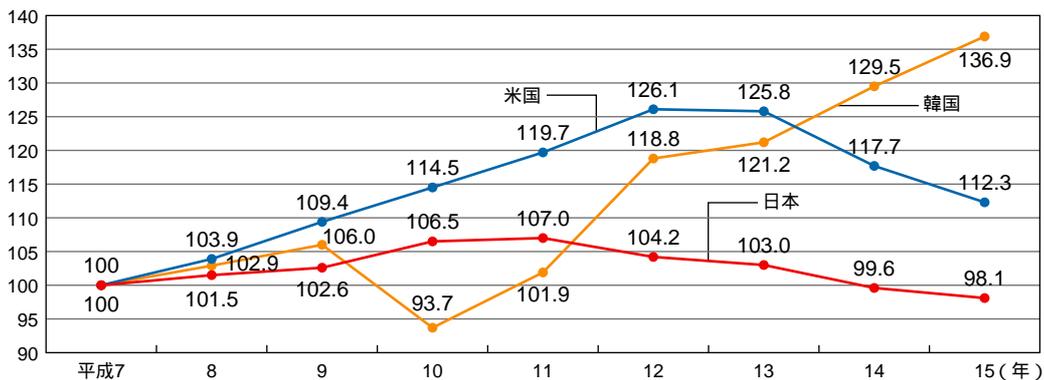
我が国における平成15年の情報通信産業の雇用者数<sup>(注)</sup>は360万人であり、全雇用者に占める割合は6.8%となった。情報通信産業の雇用者数は、平成7年から11年にかけて微増傾向にあったものの、平成12年から4年連続で若干減少している(図表)。

なお、平成7年以降、我が国の情報通信産業の雇用者数がほぼ横ばいであるのに対し、米国では雇用者数が増加を続けていたが、2000(平成12)年をピークに減少している。また、韓国では、1998(平成10)年に大きく落ち込んだが、以後急速に拡大を続けている(図表)。

図表 情報通信産業の雇用者数と全雇用者に占める割合の推移



図表 日米韓における情報通信産業の雇用者数の推移(平成7年を100として指数化)



日本(万人)	368	373	377	392	394	383	379	366	360
米国(万人)	725	754	794	830	868	915	913	854	814
韓国(万人)	71	73	76	67	73	85	87	92	98

本計算の基礎となる各種公的統計が更新されたため、平成16年版情報通信白書とは一部数値が異なる

図表、(出典)「ICTの経済分析に関する調査」

(注) 情報通信産業の雇用者数は、総務省「平成12年国勢調査」、総務省「通信産業実態調査」、経済産業省「工業統計表」、有価証券報告書等により推計。また、産業別の雇用者数は、総務省「労働力調査年報」をもとに按分推計

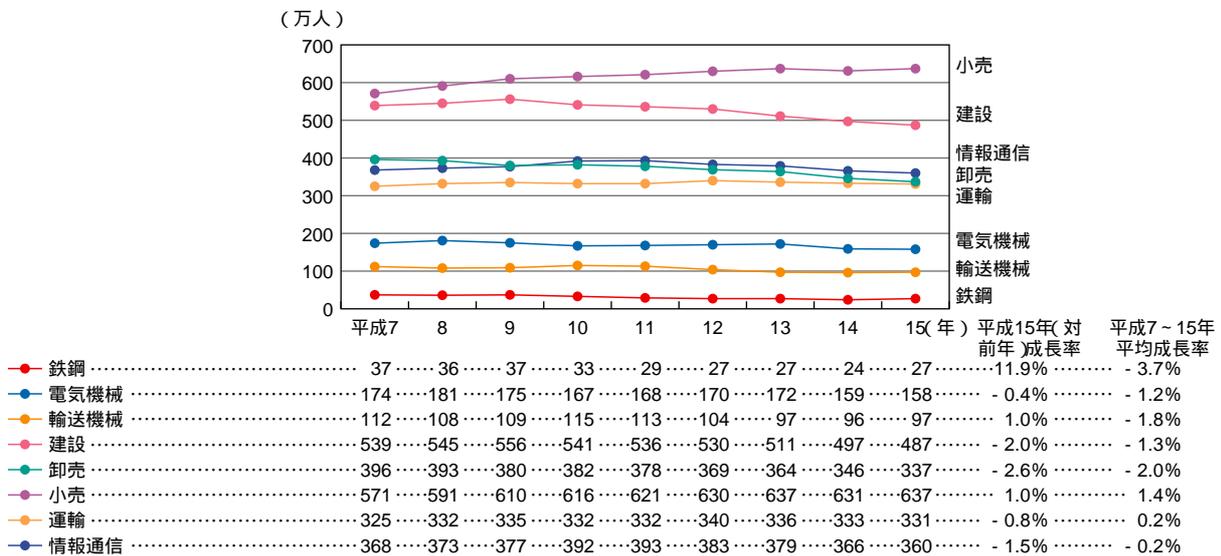
## 2 産業別雇用者数

平成15年の産業別雇用者数において、情報通信産業は、小売の637万人、建設の487万人に次ぐ雇用者数となっている。平成7年から15年にかけての情報通信産業の雇用者数の年平均伸び率は、0.2%減である（図表）。

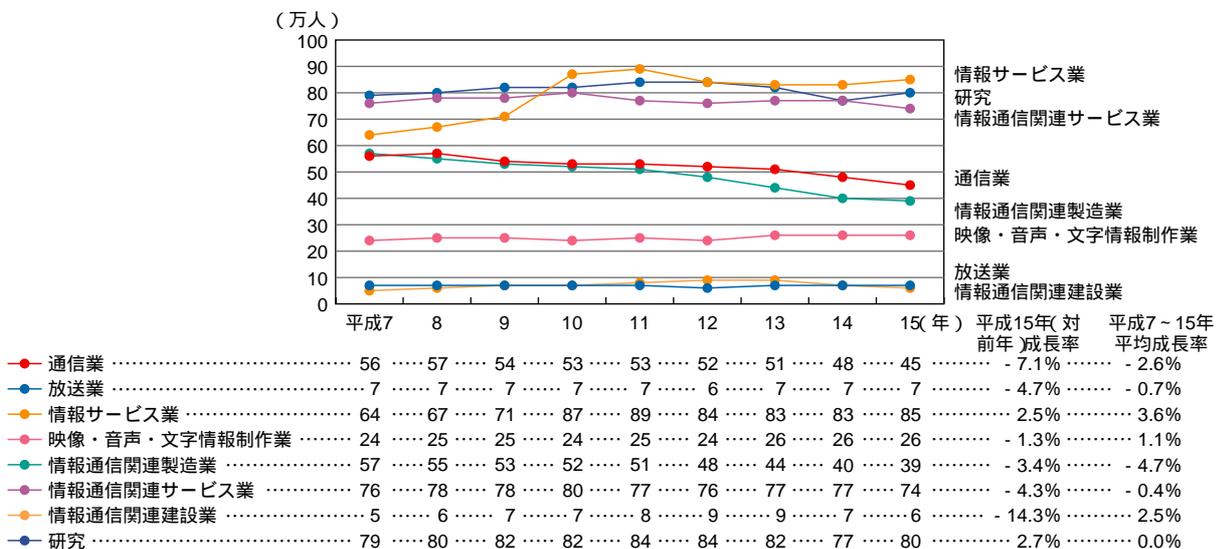
## 3 情報通信産業における部門別雇用者数

情報通信産業における部門別雇用者数において平成15年に最も多い部門は、情報サービス業（85万人）である。また、平成7年から15年にかけての年平均成長率をみると、最も高い部門は情報サービス業（3.6%）であり、情報通信関連建設業（2.5%）がこれに次いでいる（図表）。

図表 産業別雇用者数の推移



図表 情報通信産業における部門別雇用者数の推移



図表、（出典）「ICTの経済分析に関する調査」

平成7～15年にかけての情報通信産業の生産性上昇率は3.5%と全産業中最高

### 1 産業別の全要素生産性（TFP：Total Factor Productivity）上昇率

平成7年から15年における情報通信産業の全要素生産性<sup>(注)</sup>上昇率は3.5%であった。これは、全産業中で最も高い伸びを示しており、全産業の0.2%を大きく上回っている（図表）。

### 2 労働生産性の産業別比較

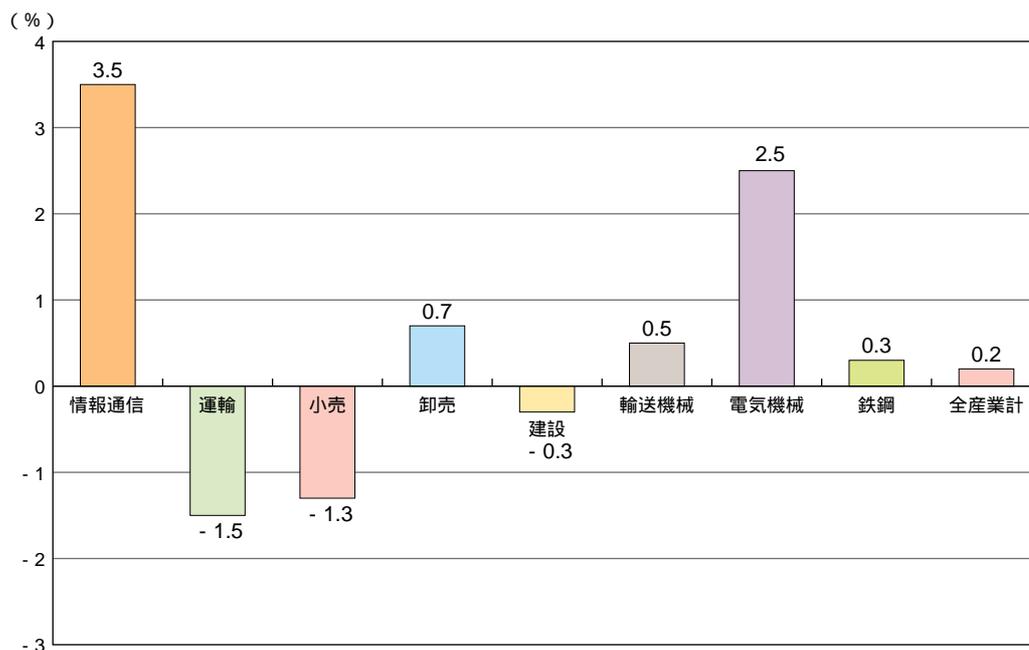
平成15年の情報通信産業の労働生産性（付加価値額÷雇員数）は、鉄鋼の2,072万円に次ぐ1,913万円

となっている。また、情報通信産業の労働生産性は平成7年以降一貫して伸びており、平成7年から15年における年平均上昇率は、8.1%である（図表）。

### 3 情報通信産業における部門別の労働生産性

情報通信産業における部門別の労働生産性において、平成7年から15年における年平均伸び率が最も高い部門は情報通信関連製造業（21.7%）であり、平成15年には平成7年の約4.8倍である4,020万円となっている（図表）。

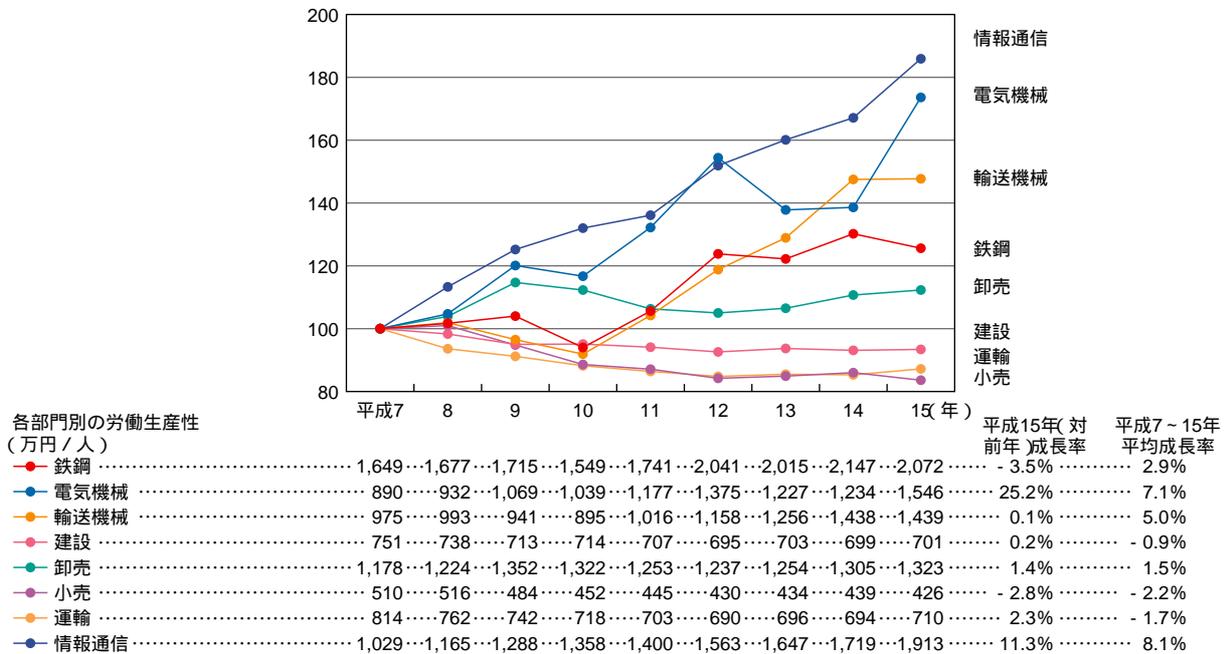
図表 産業別の全要素生産性上昇率（平成7～15年）



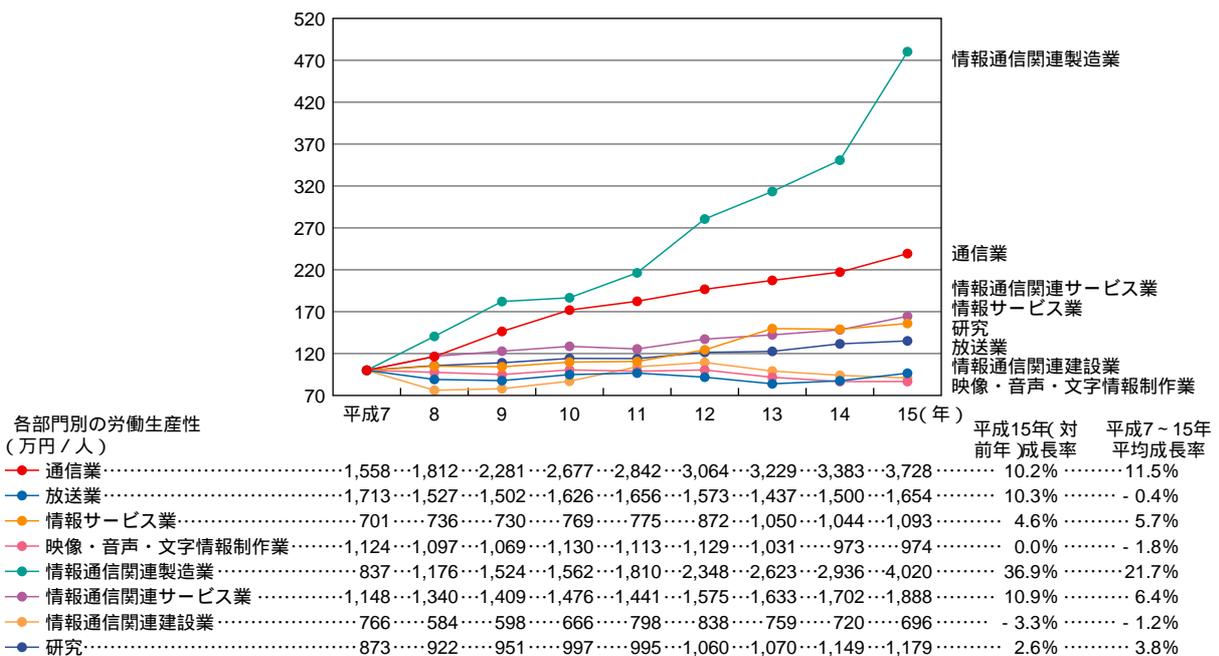
（出典）「ICTの経済分析に関する調査」

（注）全要素生産性とは、労働、資本、技術進歩、制度要因等のすべての要素を考慮した生産効率である  
 また、全要素生産性の成長率の推計にあたっては、総務省「平成7年産業連関表」及び、これをRAS法によって延長推計した「平成15年情報通信産業連関表」を用いて、下式により計算した  
 （推計式）全要素生産性の成長率 = 実質国内生産額の成長率 - × 雇員数の成長率 - × 実質資本減耗引当の成長率 - × 実質中間投入額の成長率（ただし、 + + = 1）

図表 産業別労働生産性の推移（平成7年を100として指数化）



図表 情報通信産業における部門別労働生産性の推移（平成7年を100として指数化）



図表、（出典）「ICTの経済分析に関する調査」

## (1) 情報化投資の動向

平成15年の情報化投資は23.4兆円。民間投資額の26.1%を占める

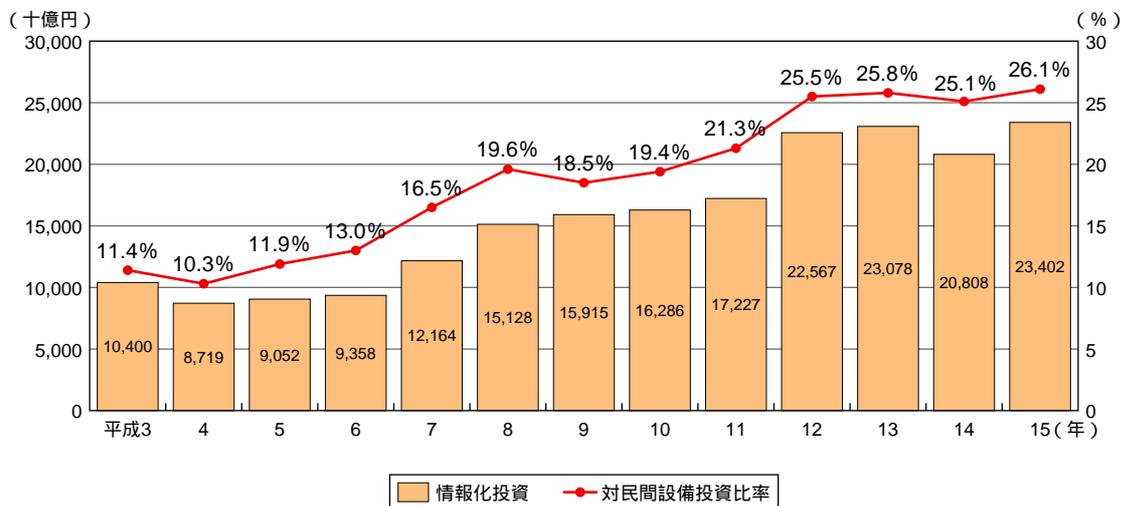
## 1 情報化投資の動向

平成15年における民間企業の(実質)情報化投資額<sup>(注1)</sup>は、23.4兆円(対前年比12.5%増)となり、平成13年と比べても1.4%の増加となった。また、民間設備投資額に占める情報化投資額の比率についても、平成15年には26.1%(対前年比1.0ポイント増)と拡大している(図表)。

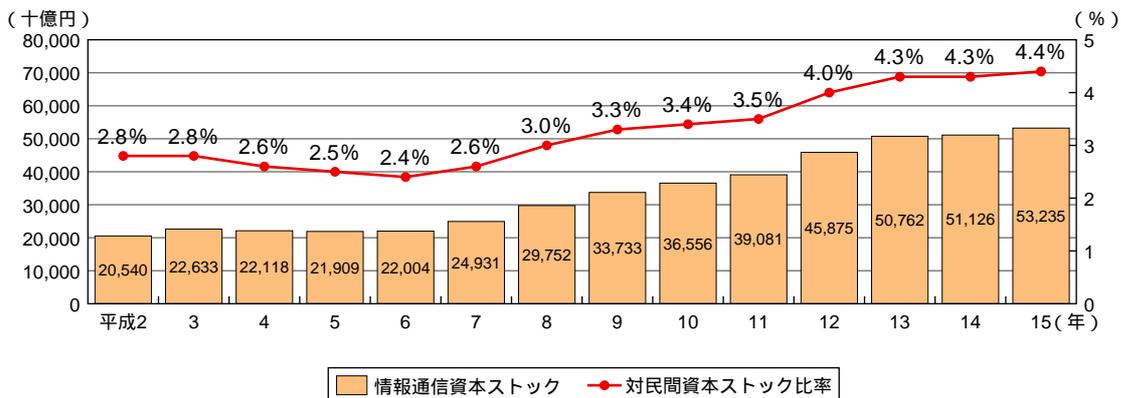
## 2 情報通信資本ストックの動向

平成15年における民間企業の情報通信資本ストック<sup>(注2)</sup>は53.2兆円(対前年比4.1%増)となり、平成6年以降増加を続けている。平成15年における民間資本ストックに占める情報通信資本ストックの割合は、4.4%(対前年比0.1ポイント増)である(図表)。

図表 我が国における情報化投資の推移



図表 我が国における情報通信資本ストックの推移



内閣府発表の民間資本ストックの総額が過及改訂されたため、対民間資本ストック比率は平成16年版情報通信白書とは一部異なる

図表 (出典)「ICTの経済分析に関する調査」

(注1) ここでは情報化投資を「情報通信ネットワークに接続可能な電子装置及びコンピュータ用のソフトウェア」と定義。「電子計算機」、「電子計算機付属装置」、「有線電気通信機器」、「無線電気通信機器」及び「ソフトウェア(コンピュータ用)」への投資の合計。推計方法については資料2-1-14、詳細については資料2-1-15参照

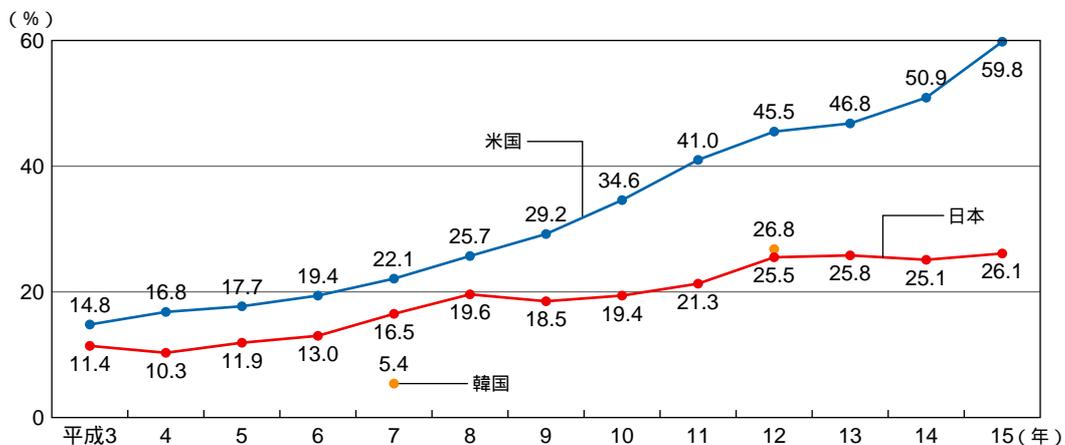
(注2) ここでは情報通信資本ストックを、情報化投資を通じて生じた資本蓄積額と定義。情報化投資額を基に、時の経過に伴う価値減少分を考慮し、恒久棚卸法を用いて推計した。推計方法については資料2-1-16、詳細については資料2-1-17参照

### 3 日米韓における情報化投資

情報化投資額<sup>(注3)</sup>の民間設備投資額に占める割合は、2003（平成15）年には我が国が26.1%であるのに対し、米国は59.8%である（図表）。さらに、1991（平成3）年から2003（平成15）年にかけて、我が国の情報化投資が2.3倍に増加しているのに比べ、米国は8.0倍と日

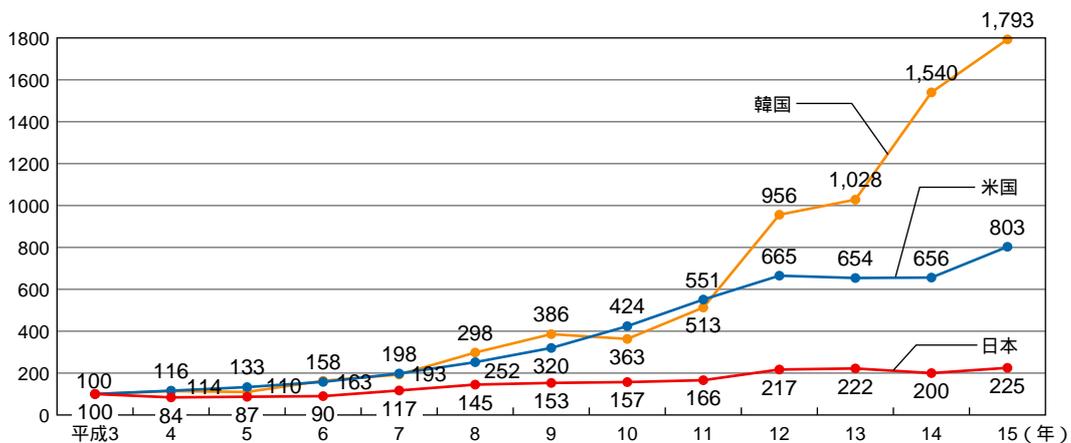
本の3倍以上の増加率を示しており、このように、情報化投資が民間設備投資に占める割合及び情報化投資の増加率のいずれにおいても米国は我が国を上回っている。また、韓国の情報化投資については17.9倍と大幅に伸びている（図表）。

図表 日米韓における情報化投資額の民間設備投資額に占める割合の推移



韓国の1995（平成7）年、2000（平成12）年以外の数値は、民間設備投資額の数値を収集できなかったため計算できない

図表 日米韓における情報化投資の推移（平成3年を100として指数化）



図表、（出典）「ICTの経済分析に関する調査」

（注3）米韓における情報化投資の推計方法については、資料2-1-14参照。情報化投資額の推移の詳細については資料2-1-15参照

## (2) 情報通信資本の経済成長への寄与

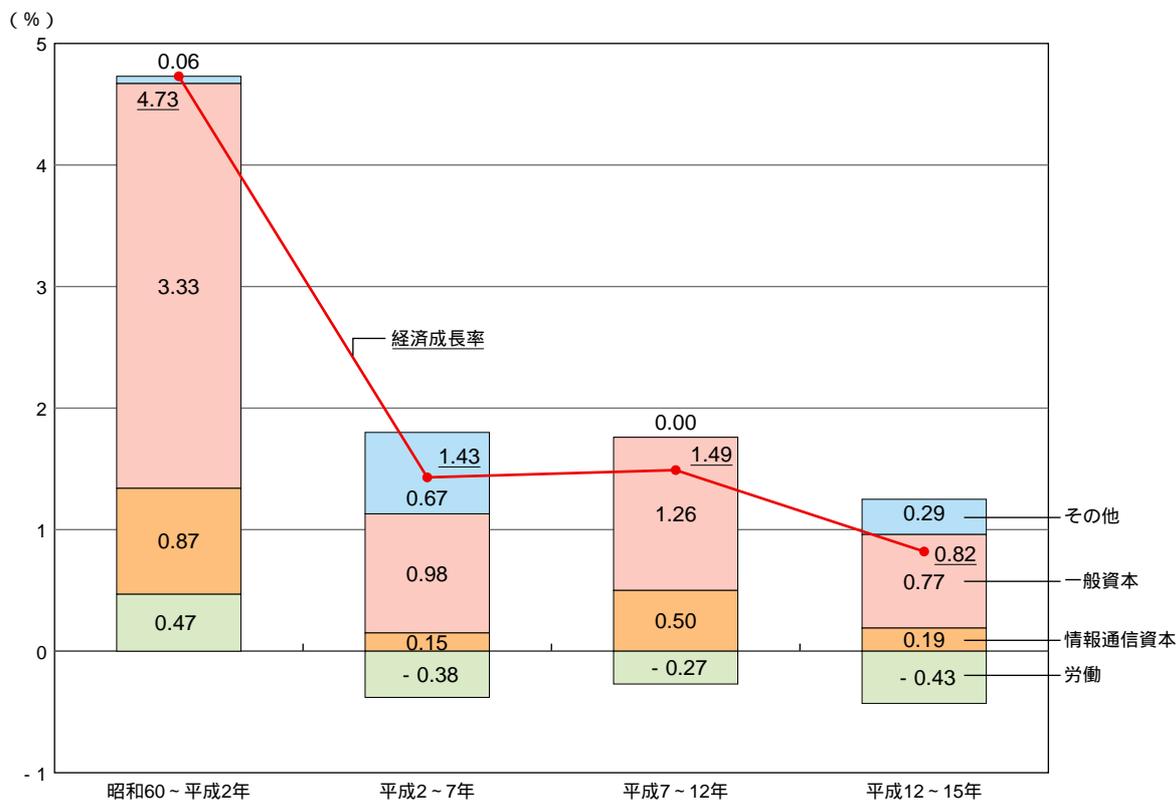
平成12～15年の経済成長を0.19%押し上げ

1 我が国の経済成長に対する情報通信資本の寄与  
我が国の経済成長に対し、情報通信資本ストック、一般資本ストック（情報通信を除くもの）、労働の3つの生産要素がどの程度寄与しているかについて、生産関数を用いて分析<sup>(注1)</sup>した。昭和60年から平成2年においては、年平均実質経済成長率4.73%のうち0.87%が情報通信資本によるものであり、以降、平成2年から7年においては経済成長率1.43%のうち0.15%、平成

7年から12年においては経済成長率1.49%のうち0.50%が情報通信資本の寄与度であり、経済が成長していく上で情報通信資本が大きな役割を担ってきた。

また、平成12年から15年においても、経済成長率0.82%に対し、情報通信資本の寄与度は0.19%となっており、労働の寄与度がマイナスになる中、情報通信資本は経済成長を下支えしている（図表）。

図表 我が国の経済成長率への各生産要素の寄与度の推移



- 1 昭和60～平成2年、平成2～7年、平成7～12年は5年平均、平成12～15年は3年平均  
2 民間企業資本ストック（内閣府）及びSNAの適時的な改訂等により、昭和60～平成2年及び平成2～7年平均の経済成長率及び各生産要素の寄与度は、平成16年版情報通信白書と数値が異なる

（出典）「ICTの経済分析に関する調査」

（注1）推計は、情報通信資本、一般資本（情報通信を除く資本）、労働を生産要素とした一次同次のコブ・ダグラス型生産関数を仮定して行った。詳細については、資料2-1-18参照

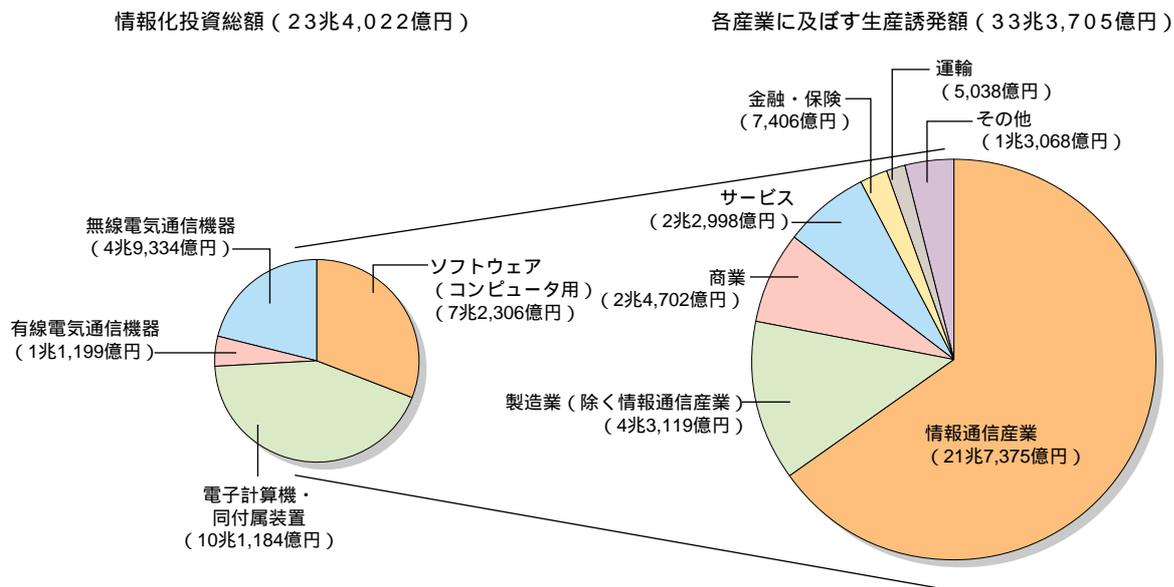
2 情報化投資の経済波及効果

我が国における情報化投資は、平成4年から13年まで一貫して増加を続け、平成14年には減少したものの、平成15年で回復し23.4兆円にまで成長している。情報化投資は、パソコン、携帯電話等の情報通信機器の生産を拡大させるとともに、それらを利用した情報通信サービスへの需要を高めるなど、情報通信産業の活性化に大きく寄与する。また、情報化投資の増加は、情

報通信産業における生産やサービスの提供にあたって必要となる部品生産を拡大させるなど、情報通信産業以外の産業にも大きな経済的影響を及ぼす。

情報化投資の我が国経済への波及効果の推計<sup>(注2)</sup>を行ったところ、平成15年における情報化投資が各産業に及ぼした生産誘発額は33.4兆円、雇用者数は約128万人となり、情報化投資は各産業の生産誘発や雇用創出に大きく貢献している(図表、 )。

図表 情報化投資の経済波及効果(平成15年)



図表 情報化投資の投資対象別の経済波及効果の内訳(平成15年)

投資対象	投資額(百万円) (購入者価格)	生産誘発額(百万円)	GDP誘発額(百万円)	雇用者数(千人)
ソフトウェア(コンピュータ用)	7,230,577	12,503,279	6,590,908	671
電子計算機・同付属装置	10,118,398	11,057,233	5,492,664	324
有線電気通信機器	1,119,898	1,746,508	798,238	75
無線電気通信機器	4,933,409	8,063,487	4,269,250	214
合計	23,402,283	33,370,506	17,151,060	1,284

図表、 (出典)「ICTの経済分析に関する調査」

(注2) 総務省「平成7年産業連関表」を基に、延長推計した「平成15年情報通信産業連関表」を用いて推計

## (3) 情報通信産業の経済成長への寄与

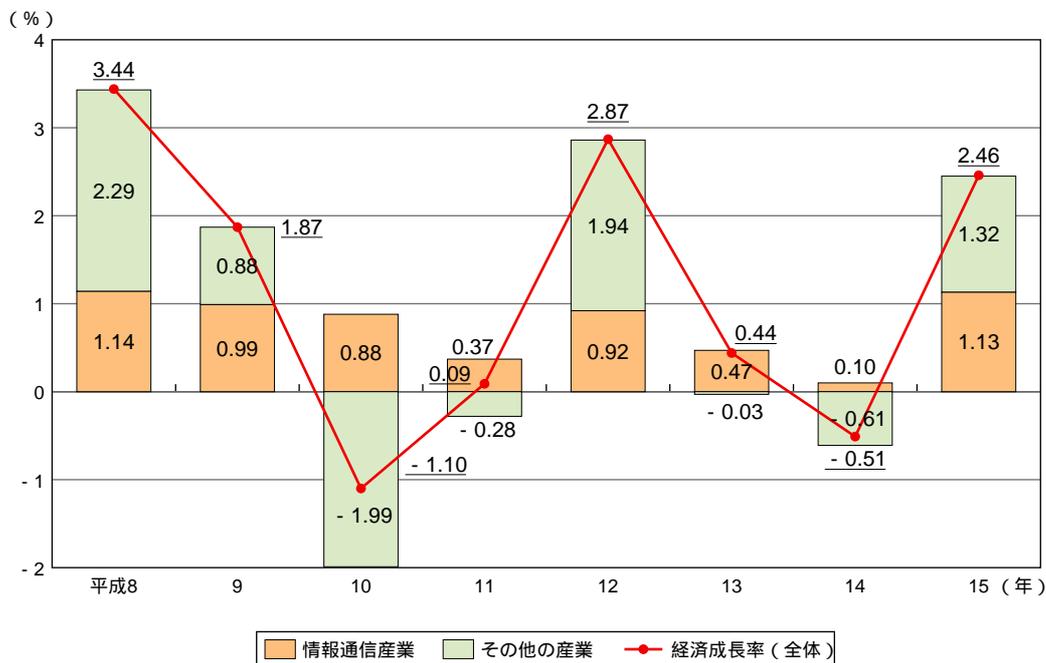
情報通信産業は、平成15年経済成長率を1.13%引き上げ

## 1 情報通信産業の経済成長への寄与

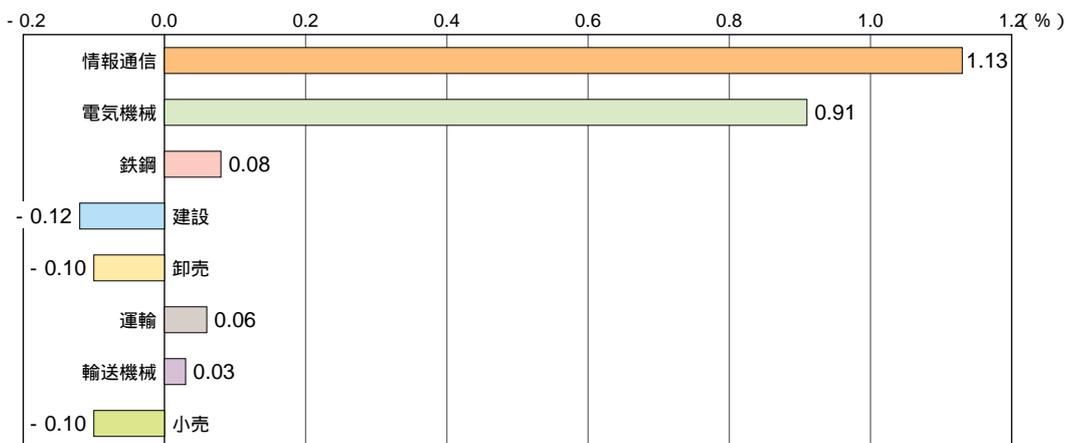
我が国では、バブル経済の崩壊以降、経済成長の伸びは鈍化しており、平成7年から15年にかけての年平均実質経済成長率1.18%を境に一進一退が続いているが、我が国の経済成長に対する情報通信産業の寄与度を推計したところ、情報通信産業は平成8年以降15年

まで一貫して我が国の経済成長を押し上げており、平成15年においては、経済成長率2.46%に対する、情報通信産業の成長による寄与度は1.13%となっている(図表)。また、経済成長率に対する各産業の寄与度を比べると、電気機械業が情報通信産業と並んで経済成長率を引き上げる要因となっている(図表)。

図表 我が国における経済成長率の産業別要因分解



図表 各産業の経済成長率に対する寄与度 (平成15年)



図表、 (出典)「ICTの経済分析に関する調査」

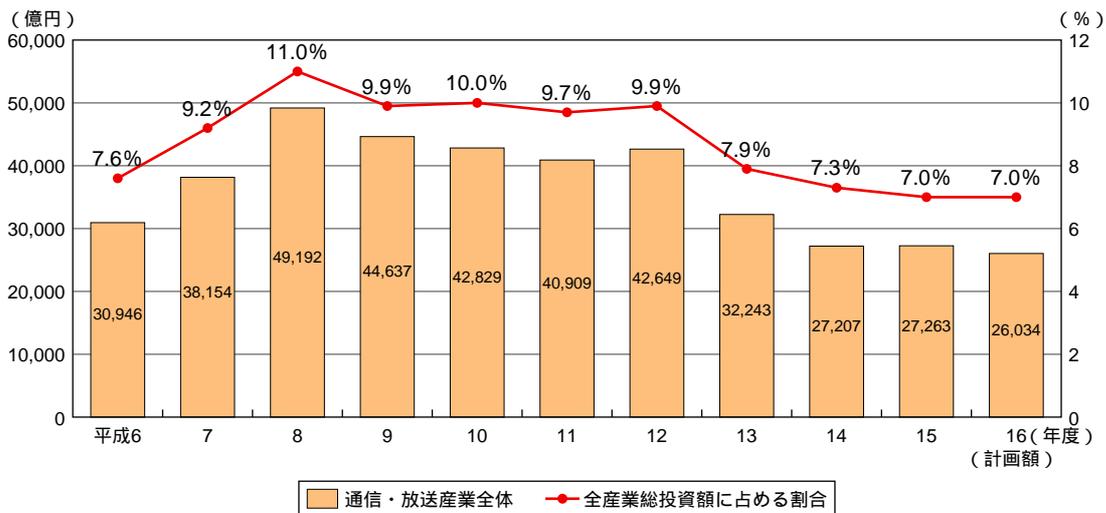
# 6 設備投資

## 通信・放送産業の平成16年度設備投資計画額は対前年度比4.5%減少

平成15年度における通信・放送産業の設備投資実績額は2兆7,263億円（対前年度比0.2%増）と増加しているが、平成16年度の設備投資計画額では2兆6,034億円（同4.5%減）と再び減少に転じている（図表）。

通信・放送産業の平成16年度設備投資計画額について事業別にみると、電気通信事業が2兆3,179億円（対前年度比2.1%減）、放送事業が2,856億円（同20.4%減）となっている（図表）。

図表 通信・放送産業の設備投資額の推移



- 平成16年度の設備投資額は、調査時点（平成16年3月）における計画額
- 設備投資額は、各年度で回答のあった事業者のみ集計したものであるため、比較には注意を要する

総務省「通信産業実態調査(設備投資調査)」、内閣府経済社会総合研究所「法人企業動向調査」により作成

図表 通信・放送産業の設備投資額の内訳

区分	平成13		14		15		16(計画)	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	実績額	前年度比	計画額	前年度比
電気通信事業	29,067	-26.1%	24,147	-16.9%	23,675	-2.0%	23,179	-2.1%
第一種電気通信事業	26,207	-25.6%	21,657	-17.4%	22,110	2.1%	-	-
(うち)移動系	11,871	-25.8%	10,442	-12.0%	10,463	0.2%	-	-
(うち)移動系以外	14,336	-25.4%	11,216	-21.8%	11,647	3.8%	-	-
第二種電気通信事業	2,860	-30.8%	2,490	-13.0%	1,565	-37.1%	-	-
放送事業	3,176	-3.6%	3,060	-3.7%	3,588	17.2%	2,856	-20.4%
民間放送事業	1,351	-1.3%	1,310	-3.0%	1,979	51.1%	1,426	-28.0%
ケーブルテレビ事業	1,079	-4.8%	1,121	3.8%	710	-36.6%	632	-11.0%
NHK	746	-5.9%	629	-15.6%	899	42.8%	798	-11.2%
通信産業全体	32,243	-24.4%	27,207	-15.6%	27,263	0.2%	26,034	-4.5%
インターネット附随サービス業	515	-	594	15.2%	393	-33.8%	134	-66.0%

- 平成16年度の設備投資額は、調査時点（平成16年3月）における計画額
- 平成16年度以降は、電気通信事業法の改正により、第一種電気通信事業、第二種電気通信事業の事業区分が撤廃された
- 設備投資額は、各年度で回答のあった事業者のみ集計したものであるため、比較には注意を要する

(出典) 総務省「通信産業実態調査(設備投資調査)」

## 情報通信分野の大学等発ベンチャーの比率は引き続き最大

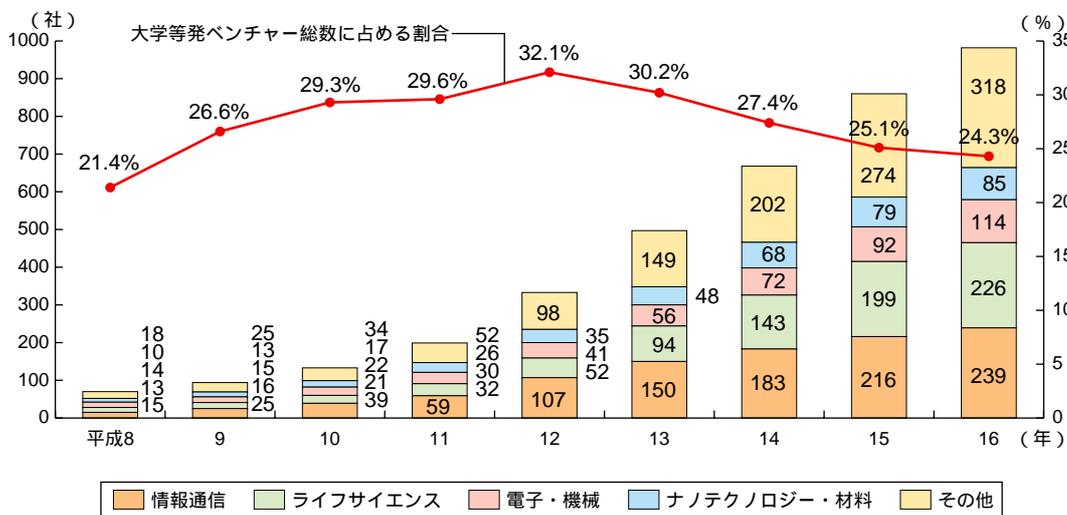
## 1 情報通信ベンチャー等の動向

情報通信分野における大学等発ベンチャー<sup>(注1)</sup>の数は、平成15年には216社、平成16年(8月末まで)には239社となっている。分野別にみると、情報通信分野の企業は全大学等発ベンチャーの24.3%(対前年比0.8ポイント減)となっている。若干比率が低下している

ものの、情報通信分野は大学等発ベンチャーにおいて引き続き最も大きな比率を占めている(図表)。

また、平成16年において、新興企業向け証券市場<sup>(注2)</sup>に上場した情報通信関連企業<sup>(注3)</sup>は23社であり、これらの市場における全新規上場企業数の16.1%(対前年比6.1ポイント減)となっている(図表)。

図表 大学等発ベンチャー数の推移(累計)

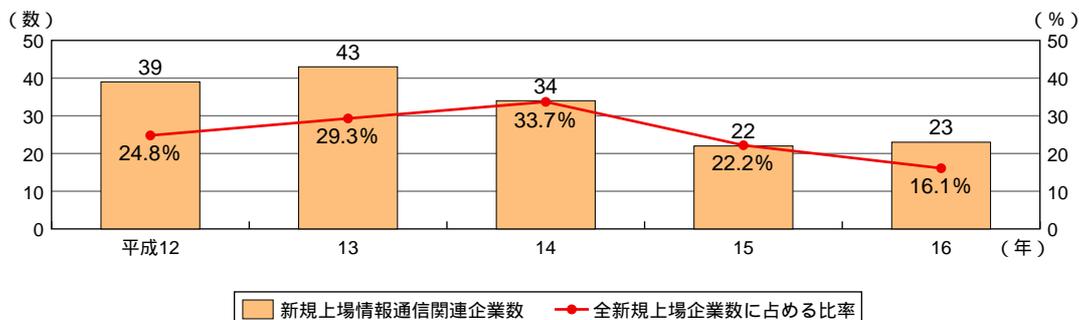


年	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16(8月末まで)
新規起業数	3	10	14	20	48	43	33	33	23

- 1 平成16年は8月末現在まで  
2 新たにアンケート調査を行ったため、平成16年版情報通信白書とは数字が異なる

筑波大学産学リエゾン共同研究センター「平成16年度大学等発ベンチャーの課題と推進方策に関する調査研究」により作成

図表 新興企業向け証券市場における情報通信関連企業の新規上場数の推移



(注1) ここでいう大学等発ベンチャーとは、大学及び政府研究施設が技術移転、人材移転又は出資により、新技術・ビジネスモデルを基に設立した企業を指す

(注2) ここではマザーズ、ナスダック、ヘラクレスを指す

(注3) 株式市場の業種分類において、「情報・通信業」に分類されている企業。平成16年版情報通信白書とは定義が異なるため数字が異なる

8

国際貿易・投資

中国のIT関連貿易額が大幅に拡大

1 日本のIT関連貿易額の動向

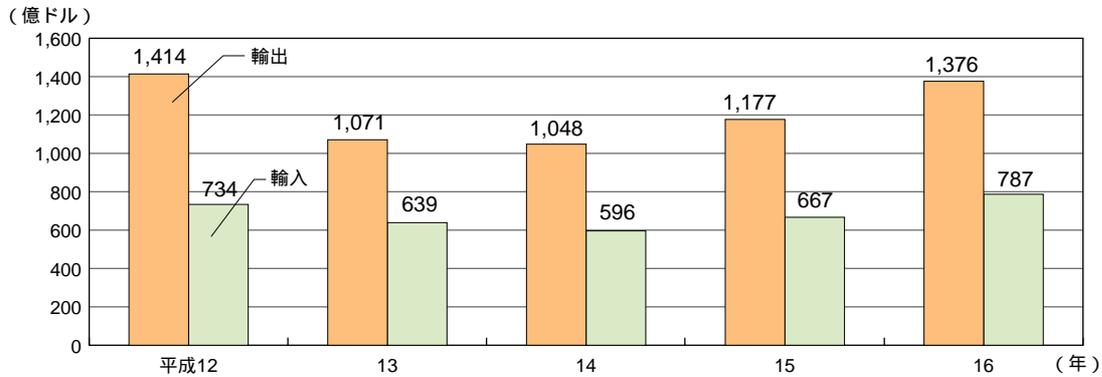
我が国の平成16(2004)年におけるIT関連貿易額<sup>(注)</sup>は、輸出が1,376億ドル(対前年比16.9%増)、輸入が787億ドル(対前年比18.0%増)である(図表)。

日本の国・地域別のIT関連製品輸入額の推移では、2003年に中国からの輸入額が185.9億ドル(対前年比37.5%増)となり、米国の116.6億ドル(対前年比5.7%

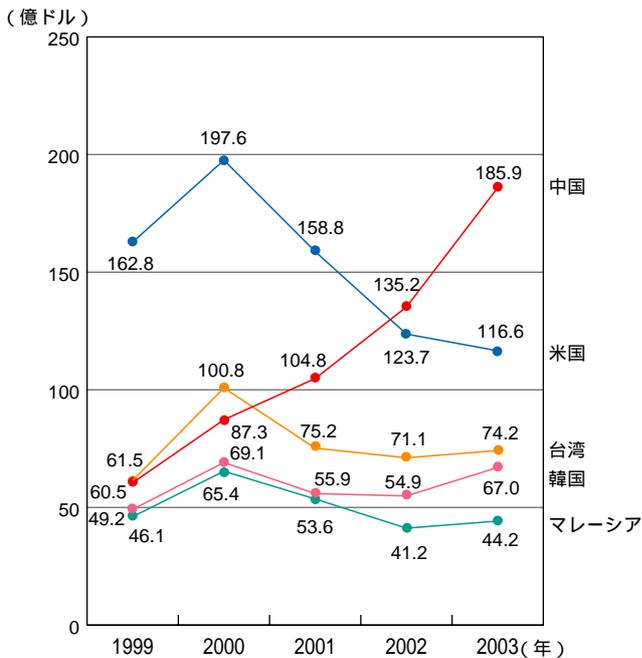
減)を大きく上回っている(図表)。

日本の国・地域別のIT関連製品輸出額の推移では、2003年に中国への輸出額が160.0億ドル(対前年比57.5%増)となり、米国の246.1億ドル(対前年比5.2%減)には及ばないものの、大きな伸びを示している(図表)。

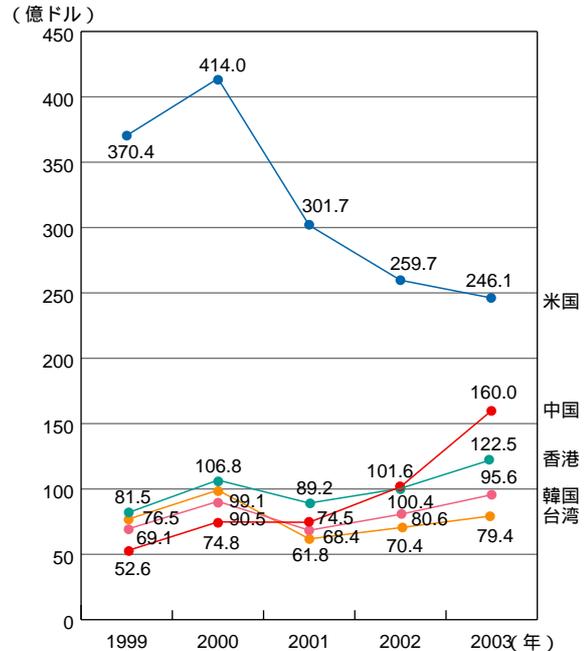
図表 我が国のIT関連貿易額の推移



図表 日本の主な国・地域別IT関連製品輸入額の推移



図表 日本の主な国・地域別IT関連製品輸出額の推移



図表 ~ 日本貿易振興機構(JETRO)「貿易投資白書」、JETRO資料により作成

(注) IT関連貿易額は、コンピュータ及び周辺機器、事務用機器、通信機器、半導体等電子部品、その他電子部品、映像機器、音響機器及び測定器・検査機器の貿易額の合計を指す

関連サイト：日本貿易振興機構(JETRO)(<http://www.jetro.go.jp/indexj.html/>)

## 2 世界のIT関連貿易額の動向

世界のIT関連貿易額は2003年において1兆2,181億ドル（対前年比11.9%増）となっており、世界の総貿易額の16.3%（対前年比0.7ポイント減）を占める（図表）。

2003年における国別のIT関連貿易額をみると、中国が対前年比で大幅に増加したことから、日本の輸出額は中国に抜かれ世界第3位となっている（図表）。

図表 世界全体のIT関連貿易額の推移



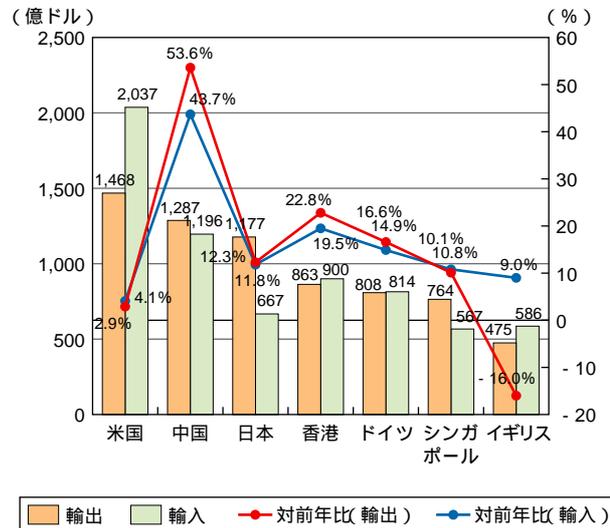
更新があったため平成16年版情報通信白書とは数字が異なる

## 3 国際的なIT関連投資の動向

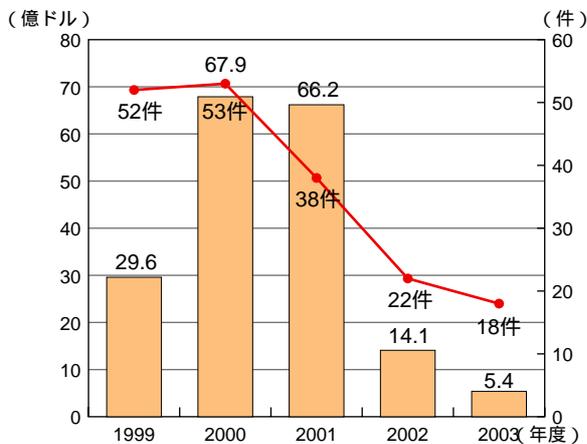
2003年度における通信業への対日投資額は5.4億ドル（対前年度比61.7%減）であり、前年度と比較して投資額・件数ともに減少した（図表）。

また、世界全体のIT関連の国際的な企業買収・合併（クロスボーダーM&A）額は、2003年には466億ドル（対前年比30.6%減）である（図表）。

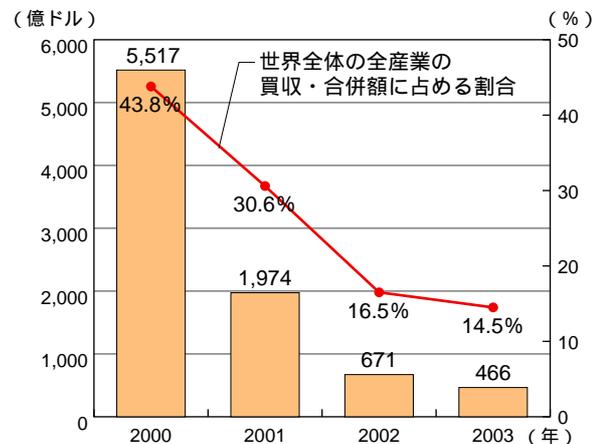
図表 世界の主な国・地域のIT関連貿易額（2003年）



図表 対日投資額・件数（通信業）の推移



図表 世界全体の国際IT関連企業買収・合併額の推移



更新があったため平成16年版情報通信白書とは数字が異なる

図表 ~ 日本貿易振興機構（JETRO）貿易投資白書、JETRO資料により作成